



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 17日

上場会社名 池上通信機株式会社
 コード番号 6771
 (URL <http://www.ikegami.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松原 正樹
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 橋本 陽一郎

TEL (03) 5700 - 1113

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	15,347	11.8	385	-	285	-
17年 9月中間期	13,729	8.2	602	-	616	-
18年 3月期	37,231		184		132	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	304	-	5.24	-
17年 9月中間期	657	-	11.31	-
18年 3月期	199		3.43	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 9月中間期 58,127,357 株 17年 9月中間期 58,154,078 株 18年 3月期 58,147,013 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	34,495	9,768	28.3	168.07
17年 9月中間期	33,711	9,447	28.0	162.48
18年 3月期	35,254	10,213	29.0	175.70

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 9月中間期 58,119,005 株 17年 9月中間期 58,146,891 株 18年 3月期 58,130,342 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	968	156	210	6,999
17年 9月中間期	173	51	323	5,984
18年 3月期	491	600	147	5,973

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,000	400	300

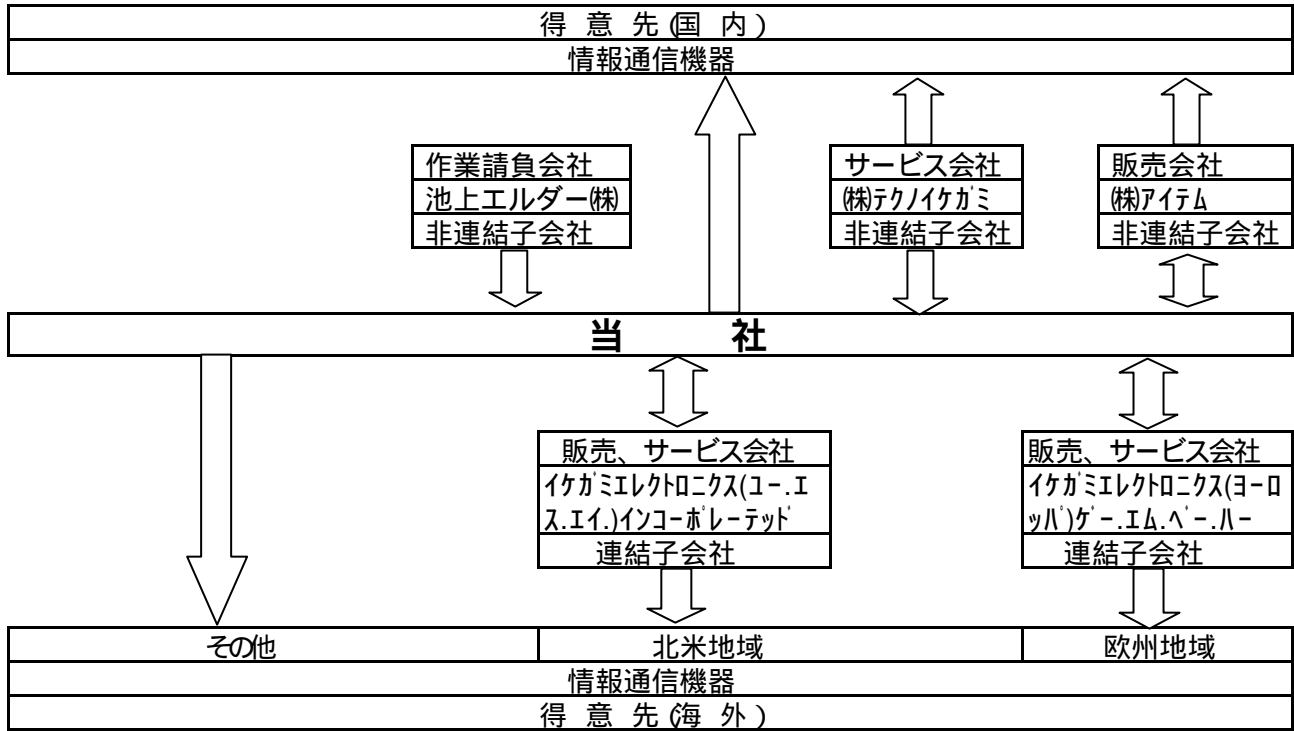
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 16 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 5社で構成され、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社は次の通りです。

連結子会社 イケガミエレクトロニクス(ユ-エス-エイ)インコーポレーテッド イケガミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー-エム-エ-ハー	情報通信機器の販売、サービス 情報通信機器の販売、サービス
非連結子会社 株式会社テクノイケガミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、真に個々の顧客が求めていることを第一義に考え続け、そのニーズに合った製品・技術・サービスを提供することに重点を置き、マネジメントの基本方針を以下の「3つの創造」と定めております。

顧客の創造：顧客を最重視する意識と行動の確立により、顧客の維持と拡大を目指します。それによって、顧客との持続的信頼関係づくりを強化していきます。

価値の創造：経営資源の集中的再配分により、顧客の求める付加価値の具現化を図ります。また、新しいビジネスモデルの構築により、コア技術の育成や商品価値の具現化、競争力の拡大を推進します。

利益の創造：利益を創造することで、顧客、株主、社員の全てに還元できる投資価値のある企業を目指します。

当社グループでは、この基本方針に基づいた具体的施策を実行していくことで、業績の回復・向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しており、1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたす所存であります。

3. 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境の中で推移していくと思われれます。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでまいります。

【主要課題 4項目】

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ確な経営判断ができるように、取締役6名(内、社外取締役1名)という少人数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定しています。また、マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として常勤取締役会を月1回開催しているのに加え、販売・マーケティング、技術・生産、財務・会計を主要テーマに各管掌役員が提起された課題等の解決にあたる経営会議(出席者:常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等)を各テーマ毎に毎月実施しております。階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させております。また、経営・執行の両面において、当社グループ全体の企画・開発機能を強化するために、各テーマ毎に毎月開催される経営会議の中で、随時、開発テーマに焦点を当て、全社開発方針、事業育成等の多面的な視点から討議し、製品開発・商品企画を推進しております。

4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム(ISO9001:2000年版)に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステム ISO14001 も認証を取得しております。原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組むとともに、平成18年7月からEU地域で発効されたRoHS指令に基づき、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを行っております。加えて、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を全面的に見直すことなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

Ikegami

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採るべき基本戦略方針は、下記2点であります。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指します。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰による影響を懸念しつつも、企業収益改善による設備投資の増加や雇用情勢改善による個人消費の増加などが進み、堅調に推移しました。世界経済においては、米国経済が住宅投資の減速や原油価格の影響により個人消費が低調に推移するなど不透明感を残しておりますが、中国を中心としたアジア圏で景気の拡大が続くとともに、欧州では主に設備投資の伸びが寄与し、企業部門を中心に景気回復傾向が見られました。

当社グループの関連する業界におきましては、わが国のみならず北米におきましても地上デジタル放送に対応した設備投資意欲が依然堅調な状況にはありますが、設備投資総額を抑制する傾向は更に強まり、受注に際しては厳しい価格競争を強いられることも多く、事業環境の厳しさは増しております。

このような状況下において、特に国内放送関連分野の販売額が増加し、連結売上高は前年同期に比べ、11.8%増加し、153億47百万円となりました（前年同期売上高137億29百万円）。

なお、所在地セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

日本における売上高のうち国内販売につきましては、パーラー（パチンコ）市場における需要低迷の影響を受け監視カメラシステムの売上が減少いたしました。放送各局のデジタル化投資の設備更新需要に応え、HDTVによる番組制作に伴うシステム物件、放送用中

Ikegami

継車、ノンリニアシステムなどの売上が大幅に伸ばすとともに、デジタルTTL(Transmitter to Transmitter Link)の納入もあり、放送関連機器に大幅な伸びが見られました。

輸出売上高は減少いたしました。国内向け放送関連機器の大幅な伸びにより、当期における日本の売上高は、135億29百万円と前年同期に比べて11.5%増加いたしました(前年同期売上高121億37百万円)。

北米におきましては、現行テレビジョン放送方式に対応した放送用カメラの売上が漸減しておりますが、放送用HDカメラは順調に売上を伸ばし、23億34百万円と前年同期に比べて売上高が2.8%増加いたしました(前年同期売上高22億71百万円)。

ヨーロッパにおきましては、放送機器が引き続き堅調に推移するとともに監視カメラの売上が増加したため、売上高8億97百万円と前年同期に比べて6.8%増加いたしました(前年同期売上高8億39百万円)。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現、事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進などにより経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に引き続き取り組んでまいりました。現時点におきましては、その効果が十分に出ているとは言いがたい面がありますが、売上高が大幅に伸びたことにより、営業損益につきましては前年同期と比べ2億16百万円改善し、営業損失3億85百万円(前年同期営業損失6億2百万円)となりました。

経常損益につきましては、為替差益などのプラス要因があり、経常損失2億85百万円(前年同期経常損失6億16百万円)となりました。

最終損益につきましては、前年同期と比べ3億53百万円改善し、中間純損失3億4百万円(前年同期中間純損失6億57百万円)となりました。

(2)通期の見通し

世界経済は、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰、米国経済の減速、為替変動など依然として景気の先行きについては不透明感を払拭できない状態が継続すると思われます。わが国経済は、企業業績の回復と消費の改善等により景気は回復基調を維持すると思われませんが、ドル・ユーロ等の為替動向など依然として不安材料が払拭されず、事業環境は楽観を許さない状況が続くものと思われます。

一方、当社グループの主たる事業領域である放送市場や映像監視市場におきましては、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資は景気の動向にさほど影響を受けず、緩やかながらも継続伸長していくと予想しております。

Ikegami

放送用カメラシステム、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、医用カメラシステムおよびセキュリティ分野のデジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあると見ていますが、一方で、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は継続すると思われま

以上を勘案しました結果、現時点での通期業績の見通しは、次の通りであります。

連結業績見通し

売上高	37,000 百万円
経常利益	400 百万円
当期純利益	300 百万円

単独業績見通し

売上高	34,000 百万円
経常利益	300 百万円
当期純利益	200 百万円

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に推し進め、収益性の改善及びキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

2. 財 政 状 態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失 2 億 92 百万円を計上し、売上債権の減少額 32 億 45 百万円、たな卸資産の増加額 16 億 11 百万円、仕入債務の減少額 5 億 17 百万円等により、9 億 68 百万円の収入（前年同期比 7 億 94 百万円の収入増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出 1 億 36 百万円等により、1 億 56 百万円の支出（前年同期比 1 億 5 百万円の支出増加）となりました。

Ikegami

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出3億37百万円等がありましたが、長期借入による収入5億円等により、2億10百万円の収入(前年同期比5億33百万円の収入増加)となりました。

以上の結果により、現金および現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度に比べ10億25百万円増加し、69億99百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第65期 平成17年9月中間期	第65期 平成18年3月期	第66期 平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	28.0	29.0	28.3
時価ベースの自己資本比率(%)	42.6	54.6	31.0
債務償還年数(年)		7.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	6.7	28.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中では将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨建てのものが含まれております。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許等の知的財産権、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性やコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月 30日)		前中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日)		前連結会計年度 (平成 18年 3月 31日)	
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現金及び預金	6,999		5,984		5,973	
受取手形及び売掛金	8,020		7,297		11,131	
たな卸資産	10,236		11,397		8,580	
その他	338		388		368	
貸倒引当金	67		91		86	
流動資産合計	25,526	74.0	24,976	74.1	25,968	73.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	1,373		1,394		1,375	
土 地	3,136		3,119		3,128	
その他	1,688		1,610		1,761	
有形固定資産合計	6,199	18.0	6,124	18.2	6,265	17.7
無形固定資産	97	0.3	102	0.3	98	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	2,382		2,225		2,634	
長期貸付金	37		43		40	
その他	272		286		268	
貸倒引当金	19		47		19	
投資その他の資産合計	2,671	7.7	2,507	7.4	2,923	8.3
固定資産合計	8,969	26.0	8,734	25.9	9,286	26.3
資 産 合 計	34,495	100.0	33,711	100.0	35,254	100.0

(単位 百万円)

科目	期 別		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
			(平成 18年 9月 30日)		(平成 17年 9月 30日)		(平成 18年 3月 31日)	
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,664		6,108		7,161			
短 期 借 入 金	2,074		1,874		1,874			
未 払 法 人 税 等	44		35		73			
賞 与 引 当 金	542		563		488			
製 品 保 証 引 当 金	33		26		32			
そ の 他	1,390		1,852		1,298			
流 動 負 債 合 計	10,750	31.2	10,460	31.0	10,929	31.0		
固 定 負 債								
社 債	350		-		400			
長 期 借 入 金	1,176		1,426		1,113			
退 職 給 付 引 当 金	11,654		11,624		11,702			
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	198		212		191			
そ の 他	597		539		704			
固 定 負 債 合 計	13,977	40.5	13,802	41.0	14,111	40.0		
負 債 合 計	24,727	71.7	24,263	72.0	25,041	71.0		
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-	-	-	-		
(資 本 の 部)								
資 本 金	-	-	8,791	26.1	8,791	25.0		
資 本 剰 余 金	-	-	116	0.3	116	0.3		
利 益 剰 余 金	-	-	469	1.4	927	2.6		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	783	2.3	1,025	2.9		
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	690	2.0	620	1.7		
自 己 株 式	-	-	21	0.1	26	0.1		
資 本 合 計	-	-	9,447	28.0	10,213	29.0		
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	33,711	100.0	35,254	100.0		
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本								
資 本 金	8,791	25.5	-	-	-	-		
資 本 剰 余 金	116	0.3	-	-	-	-		
利 益 剰 余 金	622	1.8	-	-	-	-		
自 己 株 式	29	0.1	-	-	-	-		
株 主 資 本 合 計	9,501	27.5	-	-	-	-		
評 価 換 算 差 額 等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	869	2.5	-	-	-	-		
為 替 換 算 調 整 勘 定	602	1.7	-	-	-	-		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	267	0.8	-	-	-	-		
純 資 産 合 計	9,768	28.3	-	-	-	-		
負 債 純 資 産 合 計	34,495	100.0	-	-	-	-		

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期中		前期中		前連結会計年度	
	当期中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	%	前期中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	%	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	%
売上高	15,347	100.0	13,729	100.0	37,231	100.0
売上原価	12,333	80.4	11,000	80.1	30,778	82.7
売上総利益	3,014	19.6	2,729	19.9	6,453	17.3
販売費及び一般管理費	3,399	22.1	3,331	24.3	6,638	17.8
営業損失()	385	2.5	602	4.4	184	0.5
営業外収益	145	0.9	67	0.5	169	0.4
受取利息	8		4		8	
受取配当金	22		16		19	
為替差益	59		-		32	
不動産賃貸収入	21		21		43	
その他	33		25		65	
営業外費用	45	0.3	82	0.6	117	0.3
支払利息	32		38		73	
為替差損	-		31		-	
その他	12		11		44	
経常損失()	285	1.9	616	4.5	132	0.4
特別利益	8	0.1	-	-	145	0.4
前期損益修正益	-		-		117	
固定資産売却益	0		-		-	
役員退職慰労金引当金戻入益	-		-		28	
貸倒引当金戻入益	8		-		-	
特別損失	14	0.1	24	0.2	158	0.4
固定資産除却損	14		23		156	
その他	-		1		1	
税金等調整前中間 (当期)純損失()	292	1.9	641	4.7	144	0.4
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	16	0.1	54	0.1
中間(当期)純損失()	304	2.0	657	4.8	199	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
科 目		
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	116	116
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	116	116
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,126	1,126
利益剰余金減少高 中間 (当期) 純損失	657	199
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	469	927

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,791	116	927	26	9,808
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			304		304
自己株式の取得				2	2
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	304	2	306
平成18年9月30日残高	8,791	116	622	29	9,501

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,025	620	405	10,213
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				304
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	156	17	138	138
中間連結会計期間中の変動額合計	156	17	138	445
平成18年9月30日残高	869	602	267	9,768

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日	自平成 17年 4月 1日 至平成 17年 9月 30日	自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		292	641	144
減価償却		272	246	539
貸倒引当金の増減額		19	6	29
賞与引当金の増加額		54	294	218
製品保証引当金の増加額		0	0	4
退職給付引当金の増減額		47	111	189
役員退職慰労金引当金の増減額		7	7	13
受取利息及び受取配当		30	20	28
支払利息		33	38	73
為替差損		74	31	60
投資有価証券評価損		-	1	1
有形固定資産売却損		15	28	156
有形固定資産売却益		0	-	0
売上の増加額		3,245	3,873	606
仕入の増加額		1,611	3,261	331
未払消費税等の増減額		517	126	830
その他		167	190	54
小計		142	179	284
利息及び配当金の受取額		1,011	218	570
利息の支払額		30	23	30
法人税等の支払額		33	38	73
営業活動によるキャッシュ・フロー		39	30	36
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		136	155	690
有形固定資産の売却による収入		2	1	2
無形固定資産の取得による支出		10	20	27
投資有価証券の取得による支出		11	1	2
投資有価証券の売却による収入		-	0	0
定期預金の払戻による収入		-	131	131
貸付金の貸付による支出		-	3	3
貸付金の回収による収入		3	2	5
その他		3	6	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		156	51	600
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100	8	8
長期借入れによる収入		500	-	-
長期借入金の返済による支出		337	312	624
社債発行による収入		-	-	492
社債償還による支出		50	-	-
自己株式の取得による支出		2	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		210	323	147
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	19	64
現金及び現金同等物の増減額		1,025	181	192
現金及び現金同等物の期首残高		5,973	6,166	6,166
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,999	5,984	5,973

注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,999	5,984	5,973
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,999	5,984	5,973

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,768百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の			
減価償却累計額	14,481百万円	14,788百万円	14,428百万円
2. 担保に供している資産			
土地	1,128百万円	1,128百万円	1,128百万円
建物	216百万円	233百万円	224百万円
3. 保証債務残高	100百万円	100百万円	100百万円
4. 受取手形割引残高	1,241百万円	1,485百万円	1,353百万円
輸出手形割引残高	-百万円	36百万円	4百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

支払手形	710百万円	-百万円	-百万円
------	--------	------	------

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	58,285,468	-	-	58,285,468

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	155,126	11,337	-	166,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,337株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は情報通信機器の単一セグメントとしております。
この為、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,133	2,331	882	15,347	-	15,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,395	3	14	1,413	(1,413)	-
計	13,529	2,334	897	16,761	(1,413)	15,347
営業費用	13,308	2,332	888	16,528	(795)	15,733
営業利益又は営業損失()	220	2	9	232	(618)	385

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,628	2,269	831	13,729	-	13,729
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,508	1	8	1,518	(1,518)	-
計	12,137	2,271	839	15,248	(1,518)	13,729
営業費用	12,011	2,223	859	15,094	(763)	14,331
営業利益又は営業損失()	125	47	19	153	(755)	602

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,432	4,578	2,220	37,231	-	37,231
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,182	18	40	3,242	(3,242)	-
計	33,615	4,597	2,260	40,474	(3,242)	37,231
営業費用	32,638	4,471	2,205	39,315	(1,899)	37,416
営業利益又は営業損失()	977	126	55	1,158	(1,343)	184

(注)

(1)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (当社業務本部等の管理部門費用及び基礎的研究開発費用)

当中間連結会計期間 682 百万円

前中間連結会計期間 735 百万円

前連結会計年度 1,408 百万円

(2)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(3)各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ドイツ、イギリス

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	2,331	887	619	3,837
連結売上高				15,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	5.8	4.0	25.0

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	2,272	837	729	3,839
連結売上高				13,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	6.1	5.3	28.0

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,582	2,229	2,236	9,048
連結売上高				37,231
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	6.0	6.0	24.3

(注)

(1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(3)各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ドイツ、イギリス

その他 : 韓国、中国

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月 30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	591	2,025	1,433
その他	29	63	33
計	621	2,088	1,467

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	137
(2) 非上場株式	156

前中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	588	1,889	1,300
その他	29	53	23
計	618	1,942	1,324

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	137
(2) 非上場株式	144

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない主な有価証券について1百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成 18年 3月 31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	589	2,283	1,693
その他	29	67	37
計	619	2,350	1,730

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	137
(2) 非上場株式	146

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について1百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
生産実績	15,903	16,918	36,521
受注高	16,056	19,656	37,604
受注残高	13,552	18,398	12,844
販売実績	15,347	13,729	37,231

(注)1.金額は、販売価格により表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。